



多文化共生マネージャー養成研修 実施報告

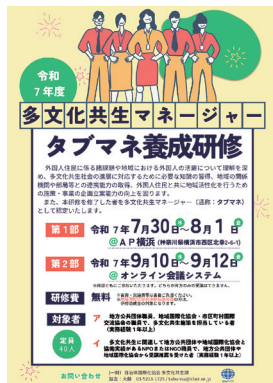
(一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課

多文化共生マネージャーについて

「多文化共生マネージャー」(通称「タブマネ」)とは、地域の多文化共生推進の担い手として、日本人も外国人も共に暮らしやすいまちづくりを目指し、施策の立案や実践、関係者間のコーディネートなどを行う人材です。クリアでは、所定の研修および課題研究を修了し、活動に必要な専門的知識を身につけた方を「タブマネ」として認定しています。

2025年度までに合計803人のタブマネが、全国各地で活動しています。

2025年度の養成研修は、7月30日から8月1日(第1部)と9月10日から12日(第2部)の計6日間で実施し、44人が参加しました。



第1部の概要

第1部は横浜市で開催しました。1日目は、研修全体のファシリテーターであるNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の土井佳彦氏が、「多文化共生のこれまでとこれから」というタイトルで、これまでの外国人との関わりや国の施策などを概観し、最新のデータや事例を基にこれからの見通しについて講義しました。また、タブマネという立場で何をすべきかについてもお話しいただいたことで、参加者は研修後の活動を思い描きながら受講することができました。

2日目は、国が取り組む各種施策を中心に、出入国在留管理庁在留支援課、文部科学省日本語教育課、文部科学省国際教育課、(一社)JP-MIRAIの方からお話しいただきました。文部科学省日本語教育課の講義では、地域の取り組み事例や、文部科学省が開発した日本語学習サイトの紹介を踏まえながら、地域における日本語教育を

考える内容となりました。

3日目は、総務省国際室と日本ボランティアコーディネーター協会による講義を行いました。日本ボランティアコーディネーター協会の早瀬昇氏は、ボランティアに関し、効果的なマネジメントや参加意欲を高めるコツなどについてお話しされました。日頃からボランティアと協力して事業を実施している参加者も多く、実務の参考になったという声がありました。

研修後には、希望者による多言語支援センターかながわの視察を行い、運営を担っている(公財)かながわ国際交流財団の取り組みについてお話を伺いました。さらに現場で多言語対応をされている方から直接お話を聞いたり、タブマネの先輩と座談会を行ったりし、第1部を締めくくりました。

第1部のカリキュラム

7月30日(水)	7月31日(木)	8月1日(金)
受付、事務連絡	【講義】 「在留資格制度と外国人受入環境整備」	【講義】 「地域における多文化共生施策」
【講義】 「多文化共生のこれまでとこれから」	【講義】 「日本語教育の推進」	【講義】 「ボランティアマネジメント」
【グループワーク】 現状の課題と共有	【講義】 「外国人児童生徒等の教育」	【グループワーク】 ふりかえり・討論
	【講義】 「外国人材の活用と適正雇用」	14:50 事務連絡、研修修了
	【グループワーク】 ふりかえり・討論	

講義の開始前から参加者同士でそれぞれの地域の状況について情報交換をしている様子が見られ、休憩時間にも活発に意見交換が行われていました。講義中も多くの質問が寄せられ時間が足りなくなることもあり、参加者の意識の高さを感じることができました。



第1部での参加者集合写真

第2部の概要

第2部はオンラインで開催し、全国のさまざまな団体の事例紹介を中心に、多様な切り口で多文化共生に関する取り組みを学びました。

第2部のカリキュラム

9月10日(水)	9月11日(木)	9月12日(金)
【事例紹介】 「多文化防災」	【事例紹介】 「子育て支援」	【事例紹介】 「外国人コミュニティとの連携②」
【事例紹介】 「多言語相談対応」	【事例紹介】 「海外ルーツの子供の教育支援」	【事例紹介】 「多文化共生推進プランの策定と運用」
【事例紹介】 「コミュニティづくり」	【事例紹介】 「外国人コミュニティとの連携①」	【講義】 「事業計画策定の手法」
【事例紹介】 「多文化共生社会づくりのための意識啓発」	【事例紹介】 「難民・補完的保護対象者への支援」	
【グループワーク】 ふりかえり・討論	【グループワーク】 ふりかえり・討論	

1日目は明星大学の菊池哲佳氏、NPO 法人国際活動市民中心（CINGA）の新居みどり氏、NPO 法人地域サポートわかさの宮城潤氏、立命館大学の金友子氏による事例紹介を行いました。新居氏の講義では、多言語相談対応についてCINGAの事例の紹介が行われ、相談対応の基本から、対応時のポイント、相談人材の育成などについてお話いただきました。相談窓口の運営に関わっている参加者からは相談員に任せきりだったので良い気づきになったとの声がありました。

2日目は、(公財) かながわ国際交流財団の福田久美子氏、NPO 法人青少年自立援助センターの田中宝紀氏、認定NPO 法人難民支援協会（JAR）の鶴木由美子氏、宗教法人名古屋イスラミックセンターのクレシ・サラ好美氏による事例紹介を行いました。福田氏の講義の中では、当事者たちのインタビューを踏まえながら外国人への子育て支援を取り巻く現状や課題について考える時間となりました。さらに、難民についてのお話や、イスラムの方々のお話など、あまり聞くことができない事例についての講義があり、受講者にとって貴重な機会になりました。

3日目は、海外在住ネパール人協会日本支部のジガン・クマル・タパ氏、兵庫県三木市の堀内基代氏から事例紹介を行った後、ファシリテーターの土井氏が、事業計画の策定にあたり押さえるべきポイントや、計画の効果的な伝え方などについて講義しました。堀内氏の事例紹介は、三木市における多文化共生推進プラン策定のプロセスについて庁舎内での取り組みだけではなく、関係

機関や住民も含めたネットワークづくりとプランの運用方法についてご紹介いただき、これから多文化共生推進プランを策定する自治体などの参加者からとても参考になったとの声が寄せられました。

研修の最後には、研修全体を通して学んだことや感じたことを参加者同士で振り返るとともに、それぞれの地域の実情やこれから進めていきたい事業の計画について意見を交わし、課題解決に向けた具体的なアイデアを共有しました。



第2部での参加者集合写真

タブマネ活動事例集

タブマネの活動を紹介し、地域課題解決の参考となるように、多文化共生課では新たに、「多文化共生マネージャー活動事例集」を作成いたしました。

タブマネは、自治体、地域国際化協会、NPO・NGOなど、さまざまな立場の方々がいらっしゃいます。また活動についても、地域づくり、日本語教育、海外ルーツの子どもの支援など、多岐にわたります。この事例集では、実際にどのような活動をしているのか、どのような思いで活動に取り組んでいるのかという内容のほか、地域での課題に対してどのようなアプローチをしたか、現在に至るまでの道のりなどの事例についても紹介しています。

そのほか、タブマネ取得の経緯や、タブマネ認定を受けてよかったことについても紹介していますので、地域において多文化共生に携わる人やタブマネにご興味がある人の参考になる事例集となっております。クリア多文化共生部のホームページにて公開していますので右のウェブサイトからご覧ください。

クリア多文化共生部では、本研修をはじめ、地域の多文化共生を支える取り組みを進めてまいります。



多文化共生マネージャーに関する情報はこちら